

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

活用事業の効果検証について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業で、令和5年度実施計画に掲載した事業（計46事業）について効果検証を行うものである。

2 活用事業について（総括）

令和5年度実施計画掲載事業の標記交付金充当額は、総額6,610,995千円であり、その使途の内訳は以下のとおり。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行し、観光産業を中心に、コロナ禍からの回復が見られるものの、エネルギー価格・物価高騰の影響が広範囲かつ長期に及ぶなど、県民生活や地域経済に大きな影響をもたらした年度であった。こうした中、本県では、新型コロナや物価高騰等の影響により経営状況の厳しい中小企業等の資金繰りの支援のほか、国による支援措置が講じられていないLPガス利用料金について、一般家庭における経済的負担の軽減を図るため、販売事業者による値引きの支援などを通して原油価格・物価高騰等への対応を図るなど、「④ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に要する経費に最も多く活用した。

また、長期化するコロナ禍で大きな負荷がかかっていることに加え、物価高騰により運営経費が増大する中、サービスを維持しながら懸命に運営を続ける医療・福祉施設に対する応援金の支給を始め、アフターコロナにおける観光需要回復に対応するため、県内外の旅行会社等を対象に、東予・南予への更なる誘客促進や貸切バス、鉄道、観光タクシーの利用促進を支援し本県への誘客を促進ことで物価高克服・経済再生実現のための対応など「⑤-IV 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」に活用した。

【④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日閣議決定）】

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
原油価格・物価高騰等総合緊急対策	27	5,470,433	82.7%
Ⅰ 原油価格高騰対策	12	1,955,473	29.6%
Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	8	1,193,184	18.0%
Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	5	2,043,923	30.9%
Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2	277,853	4.2%
計	27	5,470,433	82.7%

【⑤物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）】

経済対策の項目	事業数	総事業費	
	(件数)	(実績額、千円)	割合
Ⅰ 物価高騰・賃上げへの取組み	0	0	0.0%
Ⅱ 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	0	0	0.0%
Ⅲ 「新しい資本主義」の加速	0	0	0.0%
Ⅳ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	19	1,140,562	17.3%
1 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	19	1,140,562	17.3%
計	19	1,140,562	17.3%

※ 実施状況の項目については、国の経済対策の柱立てと同様

3 各事業の概要及び成果

④ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

新型コロナや物価高騰等の影響により経営状況の厳しい中小企業等の資金繰りの支援を始め、物価高騰対応事業として、国による支援措置が講じられていないLPガス利用料金について、一般家庭における経済的負担の軽減を図るため、販売事業者による値引きの支援などを通して原油価格・物価高騰等への対応を図った。

<主な事業>

- ・ 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業（経営状況の厳しい県内中小企業者に対する補助等）
- ・ LPガス料金高騰緊急対策支援事業（家庭向け支援）（売事業者による値引きの支援等）
- ・ 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業（食材費高騰の影響を受けた医療・福祉施設への支援等）
- ・ 飼料コスト低減化支援事業（コロナ禍における生産コスト上昇の影響を受ける県内畜産農家への支援等）

⑤-IV 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

長期化するコロナ禍で大きな負荷がかかっていることに加え、物価高騰により運営経費が増大する中、サービスを維持しながら懸命に運営を続ける医療・福祉施設に対する応援金の支給を始め、アフターコロナにおける観光需要回復に対応するため、県内外の旅行会社等を対象に、東予・南予への更なる誘客促進や貸切バス、鉄道、観光タクシーの利用促進を支援し本県への誘客を促進ことで物価高克服・経済再生実現のための対応を図った。

<主な事業>

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業（県内医療従事者等への手当金等）
- ・ えひめ周遊誘客促進支援事業（本県への誘客促進や貸切バス等の利用促進に対する支援等）
- ・ 市町業務標準化モデル構築事業（行政手続きのオンライン化に対する補助等）
- ・ 釜山線利用促進事業（路線認知度の向上や利用促進に対する支援等）